

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

(仮称) 小山町中央子育て支援センター整備による子育て応援プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

静岡県駿東郡小山町

3 地域再生計画の区域

静岡県駿東郡小山町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本町の総人口は、1960年の約29,000人をピークに減少が続いており、2017年1月現在では、19,134人となっている。これに加え、少子高齢化も進行しており、2017年1月の高齢化率は、27.8%と5年前に比べ4.3ポイント上昇している。こうした人口減少、少子高齢化に歯止めをかけるためには、産業拠点の整備や移住定住の促進と合わせ、子育てしやすい環境の整備が急務となっている。

さらに近年、核家族化の進行や地域とのつながりの希薄化などにより、身近に相談できる相手や子育てに協力してくれる人がいないなど、子育てに不安や負担、孤立を感じる人が増加傾向にあり、平成25年度実施したアンケート調査では、「地域子育て支援拠点事業」を利用したいと回答した人が55.7%にものぼり、子育て拠点施設の利用希望者が非常に多いことが明らかになっている。

現在、町では未就園児の子育て支援として、公立3保育所、こども園及び生涯学習施設で「地域子育て支援拠点センター事業」を実施しているが、現在の施設では、利用希望者のすべてを受け入れることが困難となっており、一部の方は隣市の施設を利用している状況である。

4-2 地方創生として目指す将来像

本町の「地域子育て支援拠点センター事業」の利用者数は、平成26年度2,945人、平成27年度3,085人と年々増加しているが、今後も町が地方創生に向けて精力的に推進している「産業拠点の整備」や「移住・定住施策」によりますます利用希望者の増加が見込まれる。

そこで、子育て支援や幼児教育の中核的機能を備えた「(仮称) 小山町中央子育て支援センター」を整備し、子育てをする親同士が気軽に集い交流することや、子育てに関する相談が気軽にできる場所を提供することで、子育てに関する不安の解消や孤立を防止し、安心して子供を産み・育てる環境を創出する。また、このような環境を整備することにより、本町への子育て世帯の転入を促進する。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成 29 年度 増加分 (1 年目)	平成 30 年度 増加分 (2 年目)	平成 31 年度 増加分 (3 年目)
中央子育て支援センター利用者数 (人)	—	800	3,040	480
就労者数 (人)	0	4	0	0
カフェの売上収益 (円)	0	0	672,000	96,000

	平成 32 年度 増加分 (4 年目)	平成 33 年度 増加分 (5 年目)	KPI 増加分 の累計
中央子育て支援センター利用者数 (人)	480	480	5,280
就労者数 (人)	0	0	4
カフェの売上収益 (円)	96,000	96,000	960,000

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

「支えあい、ふれあい、健康で安心して子育て・子育てができる金太郎の郷」の拠点として、「(仮称) 小山町中央子育て支援センター」を整備する。公立保育所や幼稚園、民間の子育て支援サークルと連携し、子育て支援や子育て世帯間の交流を目指した事業や地域の人々を講師とした講座を実施する。併せて、ボランティアによる絵本の読み聞かせ会を開催する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

- ① 事業主体 静岡県駿東郡小山町
- ② 事業の名称 （仮称）小山町中央子育て支援センター整備事業
- ③ 事業の内容

本事業は、本町の総合文化会館隣接地に子育て支援や幼児教育の中核的機能を備えた「（仮称）小山町中央子育て支援センター」を整備し、子育てをする親同士が気軽に集い交流することや、子育てに関する相談が気軽にできる場所を提供することで、子育てに関する不安の解消や孤立を防止し、安心して子供を産み・育てる環境を創出する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本町の子育て支援の中核をなす施設としての管理・運営ができる人材の育成や、相談体制の充実を図っていく。

【官民協働】

公立保育所や幼稚園、民間の子育て支援サークルとも連携し、子育て支援や子育て世帯間の交流を目指した事業や、地域の人々を講師とした講座を実施する。また、子育てベテランのボランティアの力を投入し、子育て世帯と地域との交流を図るとともに社会性を培っていく。

【政策間連携】

子育て支援や子育て世帯間の交流を推進する中で、教育・保育及び子育て支援の相談、情報提供を積極的に実施し、健康福祉（児童福祉・母子保健）・教育・生涯学習分野との政策間連携を図る。また、子育て支援センターの管理・運営のための人材を確保することにより雇用の創出を図る。さらに、子育て支援センターでの取組みを町内外に発信するとともに、本町の移住定住施策「ママさんのおうちで起業」等のミニセミナーを開催し、移住・定住者の増加にもつなげていく。加えて集団生活に慣れてきたお子さんを保育園に預けられるように、ハローワークと連携し就業支援機能も備え母親の就労を支援していく。

また、整備する施設にカフェを設置することで、同一敷地内に存する、図書館、ホール、体育館利用者等の、幅広い町民の利用が見込まれる。さらに、地場産品を販売することで、農業部門との連携が図れ、地域経済の活性化にも繋がる。

【地域間連携】

公立保育所や幼稚園、民間の子育て支援サークルとも連携し、子育て支援や子育て世帯間の交流を目指した事業や、地域の人々を講師とした講座を実施し母親の子育てスキルアップを図る。また、周辺市町の子育て支援センターとも連携し、講座等イベントの共催や子育て支援情報の共有化にも取り組む。また、子育てベテランのボランティアの力を投入し、子育て世帯と地域との交流を図るとともに社会性を培っていく。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月日

	事業開始前 (現時点)	平成 29 年度 増加分 (1 年目)	平成 30 年度 増加分 (2 年目)	平成 31 年度 増加分 (3 年目)
中央子育て支援センター利用者数 (人)	—	800	3,040	480
就労者数 (人)	0	4	0	0
カフェの売上収益 (円)	0	0	672,000	96,000

	平成 32 年度 増加分 (4 年目)	平成 33 年度 増加分 (5 年目)	KPI 増加分 の累計
中央子育て支援センター利用者数 (人)	480	480	5,280
就労者数 (人)	0	0	4
カフェの売上収益 (円)	96,000	96,000	960,000

⑥ 評価の方法、時期及び体制

毎年度事業の実施状況及び KPI の達成状況等を取りまとめ、「小山町まち・ひと・しごと創生会議」、「小山町子ども・子育て会議」及び「町議会」に報告し事業効果を検証する。検証結果は小山町ホームページで毎年公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ① 第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

総事業費 80,000 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成 34 年 3 月 31 日(5カ年度)

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 子育て講座事業

事業概要：講師を招へいし、子育て講座や子育てサロンの開催

事業主体：静岡県駿東郡小山町

子育てサポーター

実施期間：平成 30 年度から

(2) 読み聞かせ事業

事業概要：ボランティアの活用による絵本の読み聞かせ会の開催

事業主体：静岡県駿東郡小山町

図書館ボランティア

実施期間：平成 30 年度から

(3) 子育て情報発信事業

事業概要：保育園や認定こども園、幼稚園、地域、行政、子育て関係団体・機関等と連携を図り、本町の子育て支援の仕組みや事業について情報提供する。また、子育て相談・健康相談も開催する。

事業主体：静岡県駿東郡小山町

子育てサポーター

実施期間：平成 30 年度から

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 34 年 3 月 31 日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

小山町が管理・運営者等から目標ごとの数値及び事業の実施状況の報告を受け、数値目標の達成状況の確認及び事業効果の分析を毎年度行い、「小山町

子ども・子育て会議」及び産官学金労言により構成する「小山町まち・ひと・しごと創生会議」で評価を行う。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	平成 29 年度 増加分 (1 年目)	平成 30 年度 増加分 (2 年目)	平成 31 年度 増加分 (3 年目)
中央子育て支援センター利用者数 (人)	—	800	3,040	480
就労者数 (人)	0	4	0	0
カフェの売上収益 (円)	0	0	672,000	96,000

	平成 32 年度 増加分 (4 年目)	平成 33 年度 増加分 (5 年目)	KPI 増加分 の累計
中央子育て支援センター利用者数 (人)	480	480	5,280
就労者数 (人)	0	0	4
カフェの売上収益 (円)	96,000	96,000	960,000

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

目標の達成状況及び事業の実施状況については、評価実施後、速やかに小山町ホームページで毎年度公表する。